



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3728 号 2017.6.20 発行

認知症の幻覚や記憶障害、VR（仮想現実）で体験…恐怖の映像に悲鳴も



読売新聞 2017年6月19日
 ゴーグル型端末とヘッドホンを着け、認知症の疑似体験をする参加者たち（東京都内で）

認知症VR映像の概要	車から降りる際、「屋上から落とされそう」と錯覚
	自分が今いる駅が分からなくなり、駅員に尋ねるが、「出口はあちらです」と対応され、不安を募らす
	友人の家を訪ねると、ケーキの上に虫がわいているように見えたり、目の前に突然見知らぬ人が現れたりする。幻視が特徴のレビー小体型認知症の人が監修
	万年筆を盗まれたと思いこんで息子を責めたら、逆に息子から激しく叱られる

認知症を理解する人を増やそうと、幻覚や記憶障害といった症状をVR（仮想現実）で体験できる映像が製作され、各地で体験会が開かれている。「社員研修に使いたい」として、認知症の人と接する機会のある企業や、学校からすでに計4000人以上が参加。

開催を求める声も殺到している。製作した会社は今夏にも、認知症の基本的な知識を学んだ講師の養成を始め、全国に活動を広げる考えだ。

調剤薬局チェーン「薬樹」の東京都内のオフィスで、社員ら約50人が専用のゴーグル型端末とヘッドホンを装着していた。認知症の理解を深める研修の一環で、端末のボタンを押すと、VRの映像と音声流れ始めた。

画面に柵のないビルの屋上の風景が広がる。顔を下に向けるとビルの下が見え、足がすくむ。「大丈夫、右足から行きますよ」と音声聞こえ、振り向くと、男性が笑顔で語りかけていた。リアルな映像に参加者から悲鳴すら上がった次の瞬間、車から降りる様子に切り替わった。

この映像は、認知症の高齢者が、介護施設の送迎車から降りるのを異様に怖がっていた際に、「屋上から落とされそうになった」と話したことを基に作られた。ほかにも、ケーキの上に虫がいるように見えたり、電車に乗っていて降りる駅が分からなくなったりと、認知症の人の話を参考にしたVR映像がある。

首都圏でサービス付き高齢者向け住宅など約10か所を運営する「シルバーウッド」（本社・東京都港区）が、2016年1月頃から製作を始めた。今後も映像を増やす予定だ。

認知症の人には徘徊や暴言、幻覚などがある場合があり、周囲から理解されずにストレスがかかり、より悪化するケースも多い。下河原忠道社長（46）は、「風邪のつらさは経験があるからみんな共感できる。臨場感があるVRを体験することで、認知症の人に共感できるのでは」と話す。

介護や小売りなど認知症の人に接する機会がある事業者からの問い合わせが多く、11月頃までほぼ毎日開催の予定が入っているという。問い合わせは、同社のホームページ

(<http://www.silverwood.co.jp/vr/>)から。

【VR (仮想現実)】 Virtual Reality (バーチャルリアリティ) の略。コンピューターで作られた架空の世界や遠く離れた現実の場所が、目の前にあるように感じられる仕組み。専用のゴーグル型端末などを着け、上や下を見たり振り返ったりすると、それに応じて360度の映像が見られる。

皇太子さま 障害者や難民が学ぶ学校ご視察 デンマーク

NHK ニュース 2017年6月20日

デンマークを訪問している皇太子さまは、知的障害者や難民などが学ぶ学校や洋上風力発電のための機材を製造している工場を視察されました。

皇太子さまは現地時間の19日午後、デンマーク中部のフン島にある全寮制の公立学校を訪問されました。

この学校は成人向けの教育機関で、軽度の知的障害者や難民のための教育を行っているほか、デンマークの社会福祉などについて学ぶ学生を日本を始め世界各国から受け入れています。

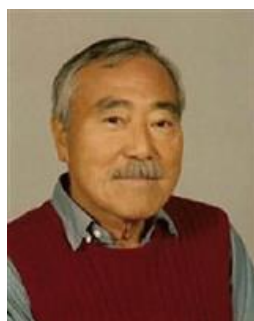
学生との懇談に臨んだ皇太子さまは一人一人に、「生活はいかがですか」、「どれくらいここで勉強しているのですか」などと言葉をかけられていました。

生後まもなく難民としてイラクからデンマークに移り住み食生活を学んでいるという30歳の男性は「皇太子さまはとても落ち着いていて、話しやすい雰囲気の方でした」と話していました。

続いて皇太子さまは、日本の大手機械メーカーが地元の企業と設立した合弁会社の工場を視察されました。この工場では洋上風力発電の風車の基幹となる機材を製造しています。デンマークは風力など再生可能エネルギーの導入に力を入れていて、皇太子さまは担当者の説明に熱心に耳を傾けられていました。

「助け合いの社会、日本でも」 草の根交流拠点、国民学校創設者・千葉忠夫さん

産経新聞 2017年6月20日



千葉忠夫さん

【コペンハーゲン＝伊藤弘一郎】「デンマークには子供の貧困などの問題はないのですか」。皇太子さまが今回の訪問前、東宮御所で専門家から進講を受けた際、特に熱心に聞かれたのが、同国の教育や社会福祉だったという。19日に訪問された「北フン国民高等学校」は、皇太子さまが関心を持たれている分野で、モデルケースの一つとなりうる独自の教育機関だ。

創設者は同国在住の千葉忠夫さん(76)。千葉さんは26歳で単身、同国に渡航し、1983年に廃校を購入して非行少年の社会復帰を助ける学校を設立した。後に国の認可を受け、障害者や難民にも門戸を広げた「日欧文化交流学院」が、国民高等学校の前身だ。日本から短期研修生も受け入れた結果、同校は両国の「草の根交流」の拠点となった。

千葉さんは98年、天皇陛下がデンマークを訪問された際、フレデンスボー宮殿で懇談する機会があった。千葉さんが同校での取り組みを説明すると、陛下は「非常に意義のある学校ですね」と聞き入れられたという。

18日、大使公邸での在留邦人との接見に招かれた千葉さんは、初めて皇太子さまと話した。千葉さんは皇太子さまから同校について「日本で参考になることはありませんか」と尋ねられ「デンマークは国民が自分の国を幸せにするために努力しています」と答えた。

「(物腰の) “柔らかさ” が陛下と似ておられる」と感じた。

「人々に心を寄せ、人道的な見地に立たれたご活動は、陛下から皇太子さまにも受け継がれると期待している。皇太子さまご訪問を契機に、日本でも福祉や教育がより充実し、どんな人も住みやすいよう助け合う連帯感が定着してくれば」。千葉さんはそう話した。

猫形トレイ 障害者に仕事 施設と山中塗師 所得向上願いコラボ



中日新聞 2017年6月20日
谷来実子さん(左)が企画し、山谷尚敏さんが漆を塗った猫の顔の形をした木工トレイ=能美市大成町の「牛乳猫&きまぐれKitchen」で

能美市大成町の猫がいる雑貨販売兼飲食店「牛乳猫&きまぐれKitchen」が、山中塗作家と障害者就労支援施設とコラボレーションし、猫の顔の形をした木工トレイ「にゃんトレイ」を作った。発達障害のある長男(16)を育てる経営者の谷来実子さん(45)は、商品に障害者の所得向上の願いを込めた。二十四、二十五日に市大

成町公民館で開かれる「ねこねこ展」で販売する。(吉野淳一)

トレイは縦三十センチ、横三十八センチ、厚さ一センチ。表面は幅二・五センチのふちを残し、深さ五ミリに均等に削ってある。削った部分には、山中塗の漆を塗った。赤もしくは黒の漆の二種がある。三千五百円(税抜き)。

漆は山中塗の塗師、山谷尚敏さん(54)=加賀市別所町=が手掛ける。「障害者支援施設と山中塗のコラボなんて聞いたことないし面白い。ほぼ原価でやらせてもらっている」と笑う。木材を加工するのは白山市鶴来本町の障害者就労支援施設「生きがいワークス白山」の利用者。精神障害や知的障害のある十人が、木材を電動工具で切って表面を削り、ウレタン塗装する。



トレイをやすりで磨く施設利用者=白山市鶴来本町の生きがいワークス白山で

「利用者には集中して仕事できない人もいる。でも障害者の商品だから粗悪とは思われたくない」。谷さんはそう力を込める。二月から施設利用者に加工を依頼したが、やすり掛けの出来などに納得いかず、計三回、作り直してもらった。

谷さんの長男は小松市内の特別支援学校に通う。不安は親亡き後のわが子の未来という。「障害者の収入は少なく自立は厳しい」。商品には所得向上とは別の願いもある。「誇りを持って働ける仕事をつくりたい。だから品質には妥協したくない」。施設長の石原毅さん(43)も「商品にはまだ納得できていない。今後も技術を磨いていきたい」と話している。

精神障害者へ理解深めて「あい」来月1日上映

佐賀新聞 2017年06月20日

精神障害者が働く姿を描いたドキュメンタリー映画「あい 精神障害と向きあって」(佐賀上映実行委員会主催)が7月1日、佐賀市のほほえみ館4階視聴覚室で上映される。上映は午前10時、午後1時、午後3時からの3回行う。

映画は精神障害がある人々を就労支援する事業所・藍工房が舞台。藍染め製品をつくり、事業所のフレンチレストランで働く姿から精神障害者の日常を映し出している。

実行委員会のメンバー、北島信文さん(67)は自身が統合失調症で現在は作業所で働く。精神障害への理解がより進めばとこの作品を選んだ。北島さんは「精神障害者に対す

る世間の風当たりはまだまだ強い。上映会で少しでも障害者への心の壁がなくなれば」と思いを語った。

前売り券500円、当日券700円。申し込み・問い合わせは実行委員会、電話090(9406)5698。

自販機包む 障害者アート

読売新聞 2017年06月20日



設置される自販機をイメージした模型。独創的なデザインが見る人を引きつける（甲賀市で）

◇甲賀の施設 設置者募る

◇売り上げ一部 通所者の工賃に

甲賀市の障害者施設「やまなみ工房」は、通所者が描いた作品をラッピングした自動販売機の設置者を募っている。設置費は無料で、売り上げの一部は工房に寄付され、通所者の工賃アップにつながる仕組み。関係者は「胸の内からわき上がる思いが込められた作品は独創的で、

インパクトがある。取り組みに興味を持ってもらえれば」と協力を呼びかけている。（北瀬太一）

工房は、1986年に「やまなみ共同作業所」として開所。現在は多機能型事業所として知的、精神、身体障害がある10～70歳代の約80人が通っている。本人や保護者の意向、適性に応じて6グループに分かれ、創作活動や古紙回収、公共施設の清掃、工房に併設されている喫茶店での接客といった作業を行っている。絵画や陶芸など創作活動の作品は、国内外の展覧会で高い評価を受けている。

ラッピング自販機を個人や事業者に無料で設置してもらう今回の取り組みは、日本財団（東京都）の「夢の貯金箱」事業で実施。通所者の工賃は、創作活動の作品販売や各種作業の結果として支払われるが、1人あたり月平均1万円に満たず、「新たな取り組みで少しでも増額できれば」と始めることにした。

自販機の保守管理は飲料メーカーが行い、売り上げの一部が財団と工房に寄付される。

近く工房内に設置される1台目は、鶴飼裕之さん（24）がデザイン。黒や赤、青色のボールペンを使い、大小様々な無数の円を重ねて描く作風で、これまでの作品がスーツやワンピースなどの柄に取り入れられ、10か国以上で販売されたこともある実力派だ。

ラッピングは現在、鶴飼さんの作品2種類。今後は他の通所者が手がけたデザインも自販機の設置者が選べるようにする。

12日に工房のフェイスブックで告知すると、3日間で4件の個人、事業者が手を挙げるなど反応は上々。担当の戸田理恵さん（38）は「通所者の作品を多くの人に届けるチャンスでもある。自販機をきっかけに障害や互いを思いやる社会づくりへの理解が深まれば」と話している。

問い合わせは、担当（0748・86・0334）へ。

ROX 障害者手作り製品専門ブランド 適正価格で販売、所得向上を支援

Sankeibiz 2017年6月20日

障害者支援施設で製作された雑貨などを適正価格で販売するROXが本格的に販路開拓支援に乗り出した。代表者の白岩圭さんは「一般商品と遜色なく、価値に見合った価格で売れば作り手の収入がそれだけ増える。自立にもつながるのでサポートしたい」と語る。その一環として、障害者のハンドメイド製品を扱う専門ブランド「コズミックマーケット」を立ち上げ、見事なデビューを果たした。

それは5月24～30日に東京・新宿の東急ハンズ新宿店で開催した展示販売会。15

の障害者施設が参加し、染め物や革製品、陶器などの手作り製品約200点が並んだ。

足を止めた買い物客のほとんどは障害者が作ったものとは知らずに製品を手にしていった。木工パズルを気に入った外国人は「木製でこんなに繊細な外国製品はない」と驚いていた。日本語で書かれたメッセージカードも意味を知って喜んで買っていくという。30万円の



予算に対し売り上げは50万円に達した。

障害者が製作した商品を手にとってみる買い物客＝5月30日、東京・新宿

元大手百貨店のバイヤーだった白岩さんと障害者を結びつけたのは、途上国の生産者や労働者の生活に配慮し公正な価格で取引するフェアトレード。「以前はばりばり働き、『私が、私が』と競争に明け暮れていた。こうしたやり方に価値はないと気づかされた」と振り返る。

そんなとき障害者が製作した商品の存在を知り、東京都町田市の施設を訪ねて衝撃を受けた。

「織物や草木染などの作品は独創的で精巧に作られていたし、障害者は任された得意分野に黙々と打ち込んでいた」からで、国内フェアトレードとして取り組むことを決意した。

施設で製作された商品の利益が障害者の賃金になるが、販路が自治体のイベントやバザーなどに限られるため販売につながらず賃金が上がることもなかった。しかも販路を熟知する施設職員はおらず、商品の値付けも分からない。素晴らしい商品にもかかわらず安価で売ってしまうことも多い。

この悪循環から抜け出すのに白岩さんの経験が生きた。バイヤーだけでなく、卸売業やメーカーの職歴があり目利き能力を磨いてきたからだ。適正価格で販売できる場所の開拓と確保に貢献できる。つまり障害者の所得向上の力になれるわけだ。

こうしてコズミックマーケットが誕生した。東急ハンズ新宿店では10、11月と展示販売会を開催するほか、福岡市を拠点とする生活協同組合、グリーンコープ連合と東都生協（東京都世田谷区）を中心に年4回ずつカタログ販売を開催。7月からはウェブショップも始める予定。施設のネットワークを100に広げながら、継続的な売り場を確保し障害者支援を拡大。こうしてROXは売上高を17年10月期に1500万円、3年後には1億円を目指すという。

【会社概要】ROX

▽本社＝東京都町田市中町1-4-2 町田新産業創造センター内

▽設立＝2013年11月

▽資本金＝100万円

▽事業内容＝障害者事業所の商品を専門に販売



【森友学園捜索】複数の園職員「要支援児の補助金知らず」…籠池氏が不正受給主導か 捜索11時間 産経新聞 2017年6月20日
規制線が張られる中、塚本幼稚園に家宅捜査に入る大阪地検特捜部の捜査員ら＝大阪市淀川区

学校法人「森友学園」が大阪地検特捜部に詐欺容疑などで家宅捜索を受けた事件で、大阪府から詐取した疑いのある幼稚園への「要支援児」の受け入れ補助金について、複数の園職員が「病状把握のために保護者から診断書などの提出を受けたが補助金自体を知らず、申請に使われるとは知らなかった」と府に説明していたことが20日、関係者への取材で分かった。

補助金申請には診断書や障害者手帳が必要で、園側の提出書類の多くには籠池泰典前理事長（64）の直筆とみられる署名があった。

5月に府の告訴を受理した特捜部は園の関係者を任意聴取しており、籠池氏が不正受給を主導した可能性があるとして押収資料の解析を進める。

府によると、問題があるとされるのは、学園が運営する大阪市淀川区の塚本幼稚園への補助金。今年3～4月、府は幼稚園に立ち入り調査し、平成23～28年度の経常費補助金のうち、教員が専任の場合のみ支給される人件費約3440万円が不正受給だったと結論付けた。

さらに、23～27年度に支給した、障害などで特別な支援が必要な要支援児の受け入れ補助金2744万円についても、不正な申請だったと認定。申請には保護者の同意も必要だが、元園児の保護者は取材に「毎年度、診断書の提出を求められたが、補助金に関する説明は全くなかった」と話している。

森友学園を巡っては、大阪府豊中市の旧国有地で開校を目指した小学校について、建築費の異なる3通の工事請負契約書の存在が判明。特捜部は実際の建築費より高く計上し、国から補助金を不正受給したとする補助金適正化法違反容疑でも捜査を進めている。

特捜部による大阪市淀川区の学園事務所への捜索は20日午前6時20分ごろに終了。約11時間に及んだ。籠池氏の自宅や系列保育園にも入った。

知らぬ間に「障がい児」 補助金欲しさに虚偽の申請書 毎日新聞 2017年6月20日



家宅捜索のため籠池氏の自宅に入る大阪地検の係官ら＝大阪府豊中市で2017年6月19日午後8時58分、平川義之撮影

19日午後7時過ぎ。園児が帰宅して照明が消えた幼稚園に、大阪地検特捜部の係官が入っていった。大阪市の学校法人「森友学園」が運営する「塚本幼稚園」（大阪市淀川区）。障害がある園児に関する大阪府の補助金を詐取したなどとして、幼稚園が家宅捜索を受けるという異例の事態を、近所の住民が遠巻きに見つめていた。

障害がない長男の名がなぜか、「障がい幼児一覧表」に載っていた。塚本幼稚園に長男（4）を通わせる大星将臣さん（44）は、リストを見て驚いた。

発達障害、広がれ支援の輪 増える学びの場 「資格」制度で知識定着

日本経済新聞 2017年6月15日

発達障害者を支援する人材をサポートする取り組みが広がってきた。国や自治体、民間団体が相次いで「資格」制度を創設。発達障害の専門知識を詳しく学ぶ機会を用意して、障害を持つ人と日常的に職場や学校で接する人たちの理解の輪を広げようとしている。

「行動のベースとなる脳や神経が、自分とは異なるという意識が大事です」「過剰な支援は、支援なしでは生きられない人を生むことにもなります」。5月下旬の土曜日、金沢市で約40人が熱心にメモを取りながら臨床心理士の話に耳を傾けた。一般社団法人「子ども・青少年育成支援協会」（大阪市北区）が2014年秋に始めた制度「発達障害学習支援サポーター」の養成講座の一コマだ。

障害者の就労支援施設を運営するヴィスト（金沢市）は同講座を社内研修に採用。発達障害への理解を共有するため、事務職を含めた全従業員にサポーター資格の取得を促す。同協会の上木誠吾代表理事は「適切な対応をとることで支援できる発達障害者は多い。そのためには、最新の専門知識を持った支援者を増やす必要がある」と話す。

発達障害者の支援に必要な知識や実践的ノウハウを、資格制度で専門家以外の人にも広

げようという動きが出てきた。当事者の円滑な社会生活を支えるため、身近に接する人たちの理解を深めるのがねらいだ。

学校での支援人材のニーズは高い。「教育の現場では、問題の発生後に対策を考えていては手遅れ。目の前の生徒への対処が必要」と語るのは、名古屋市内の定時制高校の男性教諭（37）。教科担任の立場でサポーター資格を取得した。

勤務先では生徒の約 1 割が発達障害と診断済み。授業で生徒の理解が不十分だと感じると、発達障害が原因かどうかを検証し、指導法に反映しているという。

文部科学省の 12 年調査によると、公立小中学校の通常学級に在籍する児童・生徒の 6.5% に発達障害の可能性があり、推計で約 60 万人に達した。発達障害児の支援計画の学校間の引き継ぎも課題になっている。

発達障害の知識の普及と定着を促そうと、国や自治体も独自の資格制度を立ち上げ始めた。厚生労働省は今秋から「精神・発達障害者しごとサポーター」の養成に乗り出す。ターゲットは発達障害者と職場で一緒に働く同僚たち。「採用して終わり」ではなく、働き続けるためには周囲の正確な理解が不可欠との考えだ。

埼玉県は 11 年度から、発達障害を早期に発見し、適切に支援する人材の育成に着手。保育園や幼稚園の「発達支援サポーター」や市町村の「発達支援マネージャー」などを 5 年間で 1 万 549 人認定した。

都道府県と政令指定都市にある「発達障害者支援センター」は法律上、早期発見につながる助言や就労支援などを担う。ただ発達障害者と接する保育所や就労支援施設からは「窓口まで相談に行けない」「現場を見てほしい」との声も多い。

大阪市の発達障害者支援センター「エルムおおさか」は 15 年度、出前研修や訪問支援を計 666 回実施した。市教委も市立の幼小中高校全てを訪問し、相談に応じている。

発達障害を理解するには、医学や心理学、福祉など横断的な知識が必要。発達障害の支援者に特化した「資格」には現時点で法律上の根拠や優遇措置はない。支援者が必要な知識を得る機会が増えることで、適切な対応が広がり、負担の軽減にもつながりそうだ。

■幼少期の早期発見が重要 地域の小児科医に研修

発達障害は先天的な脳機能の障害が原因だ。2005 年 4 月施行の発達障害者支援法は、自閉症やアスペルガー症候群などの広汎性発達障害、学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）などと定義する。

幼少期での早期発見と支援が重要とされるが、外見での判断が難しい症状もあり、診断が難しい。限られた専門医に患者が集中するため、診断確定まで時間がかかるのが問題になっていた。

発達障害の可能性のある乳幼児に「かかりつけ医」の段階で適切に対応できるようにするため、厚生労働省は昨春から、地域で開業する小児科医向けの研修を始めた。発達障害に特有の言動などの見分け方を伝え、必要に応じて専門医に橋渡しするよう促す。感覚過敏やコミュニケーションが苦手といった、発達障害児の特徴を踏まえた診察時や治療上の注意点も教える。

研修は国立精神・神経医療研究センター（東京都小平市）が実施。同研修を受講した医師が地元で、他の医師や保健師、看護師向けに研修を開く。発達障害の知見を地域で共有して、早期発見と支援を後押しするねらいだ。（嘉悦健太）

障害者就職 3958件

読売新聞 2017年06月20日 埼玉

ハローワーク通じ7年連続 最多更新

2016年度の県内ハローワークを通じた障害者の就職件数は、前年度比11・8%増の3958件となり、7年連続で過去最多を更新したことが埼玉労働局のまとめで分かった。企業の障害者雇用に対する理解向上などが背景にあるとみられる。

就職件数を障害の種別で見ると、精神障害者が1900件（前年度比22・0%増）で

最多。以下、身体障害者977件(同7・0%減)、知的障害者932件(同12・2%増)、発達障害などその他の障害者149件(同50・5%増)だった。精神障害者が多いのは、来年度から身体・知的に加え、精神障害者の雇用も義務化されるためとみられる。

就職先の業種では、医療・福祉1504件、製造業531件、卸売業・小売業485件などが多かった。

同労働局は「雇用状況は改善されてきているので、今後は定着率を上げるための支援が必要になる」としている。

社説：性犯罪の厳罰化／被害者の人権保護が第一だ 河北新報 2017年6月20日

多くの被害者の苦しみを和らげる着実な一歩といえる。性犯罪の規定を大幅に見直す改正刑法が成立した。

被害者が女性に限定されていた強姦(ごうかん)罪を廃止し、加害者、被害者の性差を問わない「強制性交等罪」に変更する。法定刑の下限は懲役3年から5年に引き上げた。明治時代の刑法制定以来の大改革だ。

人権を重視し、性差別のない社会を目指す時代にふさわしい法整備は、長年の課題だった。厳罰化を犯罪抑止につなげるのはもちろん、被害者支援など関連対策の充実を進める契機とすべきである。

今回の改正では、強姦罪などで加害者を起訴する際、被害者の告訴が必要だった「親告罪」規定について、実情を踏まえて削除した。

「犯罪白書」によると、強姦の認知件数(2015年)は1167件だったのに対し、起訴は453件。内閣府の調査では、「無理やり性交された」という女性117人に対応を聞いたところ、「警察に連絡・相談した」は4・3%。「誰にも相談しなかった」が67・5%に上った。

裁判まで行き着かないどころか、表沙汰にもなりにくいのが性犯罪の実態だ。多くの被害者が恥辱や罪悪感を抱え込み、泣き寝入りしたり孤立に追い込まれたりしている。

非親告罪化は、告訴するかどうかの判断を迫られる被害者の心理的負担を軽減する。加害者側からの示談交渉も容易に進まなくなるはずだ。

加害者は厳正に処罰されることになるが、被害者は逆に法廷などで忌まわしい体験と何度も向き合わねばならなくなるかもしれない。捜査や公判の過程では、被害者のプライバシー保護に細心の注意が払われなければならない。

今後の課題も少なくない。強姦罪の成立要件だった「暴行・脅迫を用いる」という規定を巡る問題である。被害者支援団体の中では「脅された証明が難しい」などと撤廃を求める議論があった。

改正法ではこの要件は残った。その上で、父母などが立場を利用し18歳未満の子どもに性的な行為をした場合に限り、暴行や脅迫がなくても処罰できる規定を設けた。

親に逆らえず、子どもが言いなりになるしかない家庭内での性的虐待の深刻さに配慮したが、「同意のない性行為は全てレイプと認めてほしい」と言う支援者は依然多い。

付則には、施行3年後の見直し規定が盛り込まれた。改正後の経過を見ながら柔軟に対応してほしい。

性暴力は人間の尊厳を冒す最も卑劣な犯罪だ。改正法の精神を踏まえ、何よりも被害者の人権と生活の平穏が保証されなければならない。

二次被害を防止するためにも、被害者が落ち着いた中で声を上げやすい環境をつくる公的支援は急を要す。加害者の再犯防止プログラムや、偏見の是正などにも総力を挙げて取り組むべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

